

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第36期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 田 谷
【英訳名】	TAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田谷 和正
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号
【電話番号】	03 - 5772 - 8401
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部経理グループ長 佐藤 桂子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高 (千円)	14,017,103	13,602,555	13,429,957	13,000,245	12,667,977
経常利益 (千円)	553,206	621,896	647,504	297,582	9,713
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	112,966	269,794	302,667	198,753	176,123
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180	1,480,180
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	4,397,826	4,566,471	4,757,827	4,845,198	4,557,725
総資産額 (千円)	8,908,757	8,836,481	8,314,445	8,772,225	8,495,211
1株当たり純資産額 (円)	869.56	902.91	940.76	958.07	901.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	20 (-)	22 (-)	22 (-)	22 (-)	22 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 () (円)	22.33	53.34	59.85	39.30	34.83
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.4	51.7	57.2	55.2	53.7
自己資本利益率 (%)	2.56	6.02	6.49	4.14	-
株価収益率 (倍)	47.45	18.33	12.28	19.44	-
配当性向 (%)	89.5	41.2	36.8	56.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	764,634	641,551	370,597	615,837	71,369
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,568	434,805	174,190	390,892	372,086
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	802,229	462,712	423,994	1,732	144,143
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,673,649	1,417,682	1,190,095	1,416,771	1,260,076
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,897 [255]	1,849 [207]	1,826 [207]	1,764 [214]	1,805 [182]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
4. 第32期、第33期、第34期及び第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第36期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和50年9月	美容室経営を目的として、「株式会社ビューティショップ田谷」（資本金5,000千円）を設立。
昭和58年4月	「有限会社田谷哲哉美容室」及び「有限会社田谷」の営業を譲受。
4月	神奈川県横浜市青葉区内にTAYA青葉台店を開設。神奈川県に進出。
4月	商号を「株式会社田谷」に変更。
昭和61年4月	神奈川県横浜市にトレーニングセンターを開設。
昭和63年3月	千葉県市川市内にTAYA本八幡店を開設。千葉県に進出。
平成元年4月	東京都千代田区内に「株式会社エムズ（後の株式会社エバンジェ・タヤ）」を設立。
平成3年7月	東京都渋谷区内に米国人アランエドワーズと合併で、外国人向け美容室経営を目的として、「株式会社アランエドワーズジャパン」を設立。
10月	日本初の外国人専用美容室として東京都港区内に「アランエドワーズサロントーキョー」を開設。東京都渋谷区内に仏国クレージュデザイン社と合併で、同社の商品販売と美容室の併合店舗のフランチャイズチェーン展開を目的として、「株式会社シー・ビー・ジェイ」を設立。
平成4年12月	福岡県内で美容室経営をしている関係会社の「有限会社ビューティ田谷」の営業を譲受。
平成5年5月	新潟県新潟市内にクレージュ・サロン・ポータ ラフォーレ原宿新潟店を開設。新潟県に進出。
8月	外国人向け美容室「株式会社アランエドワーズジャパン」の営業を譲受。
平成6年2月	東京都渋谷区神宮前六丁目10番11号に本社を移転。
10月	大阪府大阪市内にクレージュ・サロン・ポータ 心斎橋そごう店を開設。大阪府に進出。
平成7年3月	京都府京都市内にクレージュ・サロン・ポータ 北大路ビブレ店を開設。京都府に進出。
3月	北海道札幌市内にクレージュ・サロン・ポータ 札幌大通店を開設。北海道に進出。
11月	埼玉県越谷市内にクレージュ・サロン・ポータ 南越谷OPA店を開設。埼玉県に進出。
12月	デザイナーズブランド「クレージュ・サロン・ポータ」のFC母体である「株式会社シー・ビー・ジェイ」を吸収合併。
平成8年9月	熊本県熊本市内にクレージュ・サロン・ポータ 熊本下通店を開設。熊本県に進出。
11月	岡山県岡山市内にクレージュ・サロン・ポータ 表町FitZ店を開設。岡山県に進出。
平成9年3月	富山県富山市内にクレージュ・サロン・ポータ 西武百貨店富山店を開設。富山県に進出。
4月	東京都中央区銀座に新タイプの大型サロンTAYA&CO.GINZA 銀座本店を開設。
4月	香川県高松市内にクレージュ・サロン・ポータ コトデンそごう店を開設。香川県に進出。
4月	広島県広島市内にクレージュ・サロン・ポータ 広島ウィズワンダーランド店を開設。広島県に進出。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
9月	米国バンブル アンド バンブル社との提携により、東京都渋谷区内にBumble and bumble.NEW YORK 表参道ビブレ店を開設。
10月	兵庫県明石市内にクレージュ・サロン・ポータ 明石ビブレ店を開設。兵庫県に進出。
平成10年8月	プロユースのヘアケア商品の販売を目的とした小売店beautiful hair 心斎橋オーパ店を大阪府大阪市内に開設。
9月	東京都中央区内に日本初のヘアカラー専門美容室Highlight GALLERY 銀座店を開設。
10月	米国カペリプント サロン/スパとの提携により、東京都中央区内にCapelli Punto N.Y.オパークギンザ店を開設。
11月	福岡県中間市内にファミリーを対象とした低価格美容室Shampoo 中間店を開設。
平成11年4月	株式会社エバンジェ・タヤを吸収合併。
	愛知県名古屋市内にTAYA&CO.GINZA 名古屋栄店を開設。愛知県に進出。
12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成12年3月	東京都渋谷区神宮前二丁目18番19号に本社ビルを竣工、同所へ本社を移転。
4月	長崎県長崎市内にShampoo 長崎夢彩都店を開設。長崎県に進出。

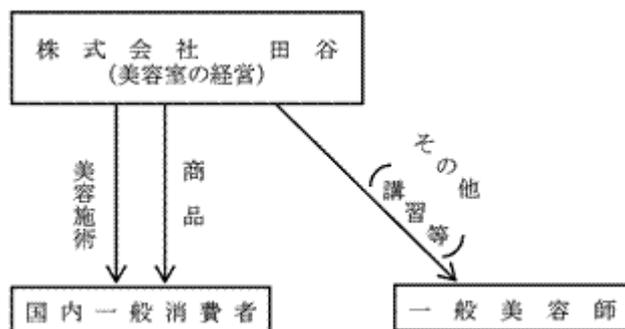
年月	事項
平成12年 4月	宮城県仙台市内にTAYA 仙台141店を開設。宮城県に進出。
6月	岐阜県大垣市内にShampoo ヤナゲン大垣店を開設。岐阜県に進出。
8月	愛媛県松山市内にShampoo 銀天街GET店を開設。愛媛県に進出。
平成13年 1月	青森県青森市内にShampoo 青森アウガ店を開設。青森県に進出。
1月	三重県四日市市内にShampoo イオン四日市北S C店を開設。三重県に進出。
4月	大分県下毛郡にShampoo イオン三光S C店を開設。大分県に進出。
5月	福島県郡山市内にTAYA アティ郡山店を開設。福島県に進出。
11月	東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
平成15年 6月	ヘアケア商品の販売の目的とし、インターネット通販「楽天市場」へ出店。
9月	米国バンブル アンド バンブル社との契約満了により、「Bumble and bumble.NEYORK」ブランドのサロン展開を終了。
平成16年 4月	香川県高松市内のTAYA 高松OPA店を閉鎖。香川県から撤退。
6月	青森県青森市内のShampoo 青森アウガ店を閉鎖。青森県から撤退。
11月	ベルギー国C A D Sインターナショナル社との提携により大阪府大阪市内にMICHEL DERVYNハービスP L A Z Aエント店を開設。
11月	岡山県岡山市内のShampoo 岡山LOTZ店を閉鎖。岡山県から撤退。
平成17年 3月	東京都中央区銀座に新タイプの大型サロンGRAND TAYAを開設。
8月	福島県郡山市内のTAYA アティ郡山店を閉鎖。福島県から撤退。
平成18年 3月	富山県富山市内のTAYA 西武百貨店富山店を閉鎖。富山県から撤退。
平成19年10月	O E M商品のスキンケア化粧品「トゥール・ザン・レール」シリーズの販売を開始。
平成21年 9月	ヘアケア商品の販売を目的とし、通販サイト「YAHOO!ショッピング」へ出店。

3【事業の内容】

当社は、「美容師法」に基づき美容室（美容師法では「美容所」という）の経営をしており、その美容室において国家資格を有する美容師が美容施術（カット、パーマ、カラー等の施術）の提供を行っており、また、お客様に合ったヘアケア商品の販売を行っております。

美容室として「TAYA」「クレージュ・サロン・ポアテ」「TAYA&CO.GINZA」「Capelli Punto N.Y.」「Shampoo」「MICHEL DERVYN」のブランドで全国展開を行い、お客様のニーズにお応えしております。

[事業系統図]



(注) 当社は売上の取扱区分として、下表のとおり区別しております。

取扱区分	主要内容
美容施術	カット、パーマ、カラー等の施術
商品	ヘアケア商品、化粧品の販売
その他	講習、セミナー、ショー等の収入

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,805(182)	27.5	4.5	2,888,802

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済や政策支援により、景気は最悪期を脱し緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、急激な為替変動が企業収益に影響を及ぼすとともに、雇用・所得環境は改善が見られずデフレ圧力が強まる等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、所得減少や雇用の先行き不安から個人消費は低迷し、お客様の節約志向や低価格志向が強まり、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の下、当社といたしましては、「約束」を今年のテーマとし、美容師として髪のプロとして、お客様一人ひとりのニーズに応え満足していただけることを「お約束」し、お客様の信頼を獲得し積み上げることにより、業績の回復に努めてまいりました。また、若い美容師の早期育成を図る為の特別教育プログラム「TAYAアカデミー」を4月に開講するなど、技術・接客の向上に向けた社員教育に取り組んでまいりました。さらに今年は、「創業45周年キャンペーン」を展開し、お客様に日頃の感謝を込めて特別価格での施術提供を行い、また、新色ヘアカラー「マカロンカラー」や、髪にやさしいパーマ「ミルクパーマ」、お手軽にご利用いただける「リラクゼーションシャンプー」等の新しいメニューを発売いたしました。

店舗といたしましては、美容室6店舗（TAYA麹町店、TAYA天神店、Shampoo綱島店、TAYA二子玉川店、TAYA尼崎店、Shampoo町田店）の新規出店を行い、一方で近隣店舗への統合の為に美容室4店舗（TAYA blue label イオン熱田SC店、TAYA天神コア店、TAYA博多リバレイン店、Shampoo岐阜リバーサイドモール店）、また館の閉館により美容室1店舗（クレージュ・サロン・ポータ南越谷OPA店）を閉鎖し、スクラップ&ビルドによる収益基盤の強化も図ってまいりました。当事業年度末の美容室数は、145店舗と前期末と比べ1店舗増加いたしました。

しかしながら、個人の消費マインドの厳しい冷え込みは来店頻度や客単価に影響し、既存店ベースでの入客数は前期比1.2%減、客単価は前期比2.4%減となり、既存店売上高は前期比3.6%減となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は12,667百万円（前期比2.6%減）となり、美容師確保による人件費の増加もあり、営業利益は5百万円（前期比98.1%減）、経常利益は9百万円（前期比96.7%減）となり、また、創業者の取締役退任に伴う退職慰労金50百万円や減損損失64百万円等を特別損失に計上し、当期純損失は176百万円（前期は純利益198百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ156百万円減少し、1,260百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は71百万円（前年同期比544百万円の減少）となりました。これは主に、税引前当期純損失138百万円になったものの減価償却費257百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は372百万円（前年同期比18百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得459百万円（前事業年度は取得214百万円）、敷金及び保証金の純減28百万円（前事業年度は純減5百万円）及び、定期預金の純減70百万円（前事業年度は純増174百万円）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果得られた資金は144百万円（前年同期比142百万円の増加）となりました。これは主に、長短借入金の純増239百万円（前事業年度は純増320百万円）、社債の純増70百万円（前事業年度は純減180百万円）及び、配当金の支払額110百万円（前事業年度は111百万円）があったことによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品及び美容材料の仕入実績

区分	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
商品(千円)	656,453	107.6
美容材料(千円)	492,260	99.8
合計(千円)	1,148,713	104.1

(注) 1. 金額は実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

取扱区分別	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
美容施術(千円)	11,261,813	97.2
商品(千円)	1,353,585	99.8
その他(千円)	52,578	92.7
合計(千円)	12,667,977	97.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 店舗別売上高

店名	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
C ススキノラフィラ店	41,071		41,300	
S ススキノラフィラ店	45,307		43,532	
北海道計	86,379	0.7	84,832	0.7
仙台141店 (20年 8 月閉鎖)	21,380		-	
仙台泉パークタウン タビオ店 (20年10月開店)	20,940		54,219	
宮城県計	42,320	0.3	54,219	0.4
春日部ロビンソン店	84,659		95,407	
伊勢丹 I プラザ東浦和店	66,801		67,782	
大宮店	90,963		89,549	
大宮ステラタウン店	64,030		75,034	
C 南越谷OPA店 (22年 2 月閉鎖)	58,659		48,035	
埼玉県計	365,114	2.8	375,809	3.0

店名	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
本八幡店	62,665		53,192	
あすみが丘店	87,106		84,405	
千葉そごう店	215,358		208,668	
CRYSTAL WORLDイ クスピアリ店	155,114		144,012	
blue label イトーヨーカドー八 千代店	40,659		41,075	
松戸店	34,972		31,096	
イオン津田沼SC店	142,626		149,034	
船橋店	53,384		48,880	
流山おおたかの森S・C店	88,746		98,075	
Cオーロラモールジュンヌ店	98,897		90,911	
Cそごう柏店	132,665		123,776	
C松戸店	50,938		53,583	
Sダイエー千葉長沼店	46,644		51,778	
千葉県計	1,209,781	9.3	1,178,489	9.3
麹町店 (21年1月閉鎖)	85,385		-	
麹町店 (21年6月開店)	-		63,305	
九段店	68,115		69,727	
町田店	132,312		119,538	
経堂店	75,925		68,831	
INTERNATIONAL原宿店	105,244		104,930	
赤堤店	51,741		53,036	
三軒茶屋店	53,034		46,197	
つくし野店	63,381		70,722	
浜田山店	55,315		51,044	
広尾店	55,556		52,065	

店名	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
多摩カリヨン店	81,858		76,292	
伊勢丹府中店	215,395		213,881	
自由が丘店	93,834		91,967	
グランデュオ立川店	181,560		178,716	
東急百貨店吉祥寺店	132,567		132,268	
田園調布店	182,527		173,432	
blue label アルカキット錦糸町 店	89,580		91,947	
西葛西店	51,615		50,853	
丸の内店	169,614		175,127	
blue label ひばりが丘店	52,742		53,148	
マルイファミリー国分寺店 (20年8月閉鎖)	40,360		-	
江古田店	30,126		28,200	
北千住マルイ店	175,873		164,795	
池袋メトロポリタンプラザ店	118,158		124,623	
祐天寺店	46,870		50,877	
丸井吉祥寺店 (20年10月開店)	35,419		59,282	
二子玉川店 (21年9月開店)	-		50,828	
GRAND TAYA	368,745		375,025	
Cアトレ大井町店	106,113		111,527	
C銀座コア店	82,976		85,675	
C青山店	76,574		67,444	
C新宿店	102,786		87,018	
Cアトレ恵比寿店	111,842		99,399	
C丸井錦糸町店	65,153		63,084	
T&C銀座本店	170,290		156,107	
T&C自由が丘店	129,145		117,510	
CPグランデュオ立川店	108,750		101,296	

店名	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
C プルミネ町田店	120,505		108,332	
S 聖蹟桜ヶ丘オーパ店	55,375		53,556	
S グランベリーモール南町田店	91,397		89,385	
S 京王八王子SC店	41,708		39,599	
S 渋谷公園通り店	67,803		58,321	
S 成城店	69,759		65,364	
S アトレ四谷店	97,599		98,347	
S メトロ・エム後楽園店	81,590		89,020	
S 十条店	60,762		58,595	
S 町田店 (22年3月開店)	-		4,826	
b h グランデュオ立川店	14,976		16,563	
東京都計	4,467,978	34.4	4,361,648	34.4
桂台店	85,795		90,549	
青葉台店	97,927		91,217	
市ヶ尾店	48,070		47,743	
あざみ野店	125,284		114,472	
藤が丘店	66,100		76,189	
もえぎ野店	58,085		58,127	
厚木店	62,086		55,627	
たまプラーザ店	113,846		113,092	
東林間店	40,775		37,148	
伊勢丹相模原店	249,777		240,035	
新百合丘オーパ店	117,656		95,900	
横浜元町店	68,607		67,658	
blue label イオンモール大和店	85,069		77,396	
大和店	46,460		47,332	
blue label イトーヨーカドー湘 南台店	77,160		76,815	

店名	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
blue label トレーージュ白旗藤 沢本町店	69,468		62,681	
相模大野店 (20年10月開店)	37,953		80,709	
C 青葉台東急スクエア店	75,944		73,268	
C たまプラーザ店	56,056		54,717	
C 新百合ヶ丘ピブレ店	62,812		76,240	
C クイーンズイースト横浜店	110,533		102,407	
C 横須賀モアーズシティ店	84,903		81,518	
C 鶴見店	35,533		36,996	
T & C あざみ野三規庭店	188,034		174,178	
S 小田原口ピンソン店	74,954		76,798	
S 元住吉店	70,316		67,708	
S 網島店 (21年9月開店)	-		16,529	
神奈川県計	2,209,214	17.0	2,193,064	17.3
万代シテイビルボードプレイス 店	62,343		58,272	
S 新潟店	51,820		50,716	
新潟県計	114,163	0.9	108,988	0.9
S 岐阜リバーサイドモール店 (21年8月閉鎖)	37,118		12,086	
S 岐阜オーキッドパーク店	32,753		38,001	
岐阜県計	69,872	0.5	50,088	0.4
blue label イオン熱田SC店 (21年6月閉鎖)	47,439		7,747	
栄店	71,422		66,155	
C イオン熱田SC店	63,872		86,780	
愛知県計	182,734	1.4	160,684	1.3
S イオン四日市北SC店	44,609		49,305	
三重県計	44,609	0.3	49,305	0.4

店名	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
ジェイアール京都伊勢丹店	196,149		200,431	
ミーナ京都店	69,070		66,501	
C北大路ビブレ店	80,717		73,782	
S四条河原町阪急店	56,928		59,829	
京都府計	402,865	3.1	400,544	3.2
心斎橋店	85,899		79,220	
CハービスP L A Z A店	173,874		143,896	
C近鉄上本町店	136,565		127,633	
C PあべのH o o p店	115,521		93,738	
S北千里サティ店	55,125		49,074	
S泉佐野店	74,556		74,952	
Sコムボックス光明池店	77,707		65,397	
MDハービスP L A Z Aエント 店	237,572		221,985	
大阪府計	956,822	7.4	855,897	6.8
神戸店	106,984		85,038	
アスピア明石店	72,107		70,097	
尼崎店 (21年10月開店)	-		22,662	
C明石ビブレ店	65,015		59,772	
S加古川ヤマトヤシキ店	66,533		61,116	
兵庫県計	310,640	2.4	298,687	2.4
広島本通店	49,893		50,248	
blue label 福山キャスパ店	35,034		35,629	
広島A C C E S店	78,177		59,676	
広島県計	163,105	1.2	145,554	1.1
Sイオンモール新居浜店	39,897		44,413	
愛媛県計	39,897	0.3	44,413	0.3

店名	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
けやき通り店	115,506		114,055	
長住店	31,764		32,620	
香椎店	58,194		58,645	
春日店	66,228		62,833	
藤崎店	73,300		71,865	
小倉アイム店	100,813		95,846	
大橋店	97,512		80,717	
小倉魚町店	90,649		92,661	
天神コア店 (21年8月閉鎖)	74,469		23,905	
ステーションホテル小倉店	59,176		50,407	
INTERNATIONAL博多リバレイン店 (21年8月閉鎖)	113,883		30,113	
黒崎井筒屋店	88,907		82,551	
博多ハイアット店	176,538		179,241	
クイズモール博多店	69,999		74,677	
天神店 (21年8月開店)	-		118,972	
C天神店	125,850		111,577	
Cキャナルシティ博多店	97,308		98,529	
S中間店	50,596		47,320	
S宗像店	74,160		70,505	
Sメイト黒崎店	39,966		36,933	
S天神西通り店	77,639		72,549	
S西新店	68,863		66,676	
福岡県計	1,751,332	13.5	1,673,207	13.2
S長崎夢彩都店	59,524		59,284	
長崎県計	59,524	0.5	59,284	0.5
熊本光の森店 (20年12月開店)	19,672		70,936	
C熊本下通店	147,108		139,607	
熊本県計	166,780	1.3	210,544	1.6

店名	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
Sイオンモール三光店	40,806		38,388	
Sパークプレイス大分店	63,899		64,243	
大分県計	104,705	0.8	102,631	0.8
本社	252,402	1.9	260,081	2.0
合計	13,000,245	100.0	12,667,977	100.0

(注) 上表の店名について店名だけのものは「TAYA」であり、「C」とあるのは「クレージュ・サロン・ボーテ」、
「T&C」とあるのは「TAYA&CO.GINZA」、「CP」とあるのは「Capelli Punto N.Y.」、「S」とあるのは
「Shampoo」、「bh」とあるのは「beautiful hair」、「MD」とあるのは「MICHEL DERVYN」の略であります。

(4)美容室の顧客収容能力及び入客実績

都道府県	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)	椅子数 (席)	構成比 (%)	来店客数 (人)	構成比 (%)
北海道	9,075	1.3	17,063	1.0	9,075	1.2	16,862	0.9
宮城県	4,608	0.6	6,991	0.4	4,356	0.6	9,509	0.5
埼玉県	24,702	3.4	42,223	2.4	24,387	3.3	45,825	2.6
千葉県	71,667	9.9	148,634	8.4	71,705	9.8	149,934	8.6
東京都	227,355	31.3	566,904	32.2	229,897	31.5	566,999	32.4
神奈川県	121,008	16.7	292,325	16.6	128,491	17.6	298,997	17.1
新潟県	11,979	1.6	25,064	1.4	11,979	1.6	24,735	1.4
岐阜県	9,792	1.3	22,110	1.3	6,174	0.9	17,076	1.0
愛知県	13,095	1.8	26,042	1.5	9,156	1.3	21,960	1.3
三重県	4,732	0.7	14,068	0.8	4,732	0.6	15,548	0.9
京都府	20,321	2.8	54,739	3.1	20,761	2.9	54,185	3.1
大阪府	50,096	6.9	140,967	8.0	50,081	6.9	128,988	7.4
兵庫県	24,935	3.4	45,852	2.6	26,893	3.7	44,820	2.6
広島県	15,737	2.2	18,713	1.1	15,737	2.2	17,929	1.0
愛媛県	4,380	0.6	13,549	0.8	4,380	0.6	15,117	0.8
福岡県	92,439	12.7	248,362	14.1	88,243	12.1	239,323	13.7
長崎県	4,745	0.7	18,958	1.1	4,732	0.6	18,510	1.0
熊本県	6,821	0.9	20,030	1.1	10,164	1.4	27,080	1.6
大分県	8,760	1.2	37,001	2.1	8,760	1.2	37,060	2.1
合計	726,247	100.0	1,759,595	100.0	729,703	100.0	1,750,457	100.0

(注) 椅子数につきましては、各店舗のセット椅子数に当期の営業日数を乗じて算出しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、企業理念に従い年齢・性別・国籍を問わずより多くの人々に喜んでいただける環境を創造し続け、ヘアビジネスにおけるリーディングカンパニーとして、多様化する消費者ニーズに応え、新技術の開発、社員の教育、情報の発信、店舗の拡大および合理的なコスト削減を継続的に実施することを重点課題とし、収益性と成長性を同時に追求できる経営を進めてまいります。

また、コンプライアンスを重視し、内部統制システムの一層の充実を図り、経済構造及び社会情勢等の経営環境の変化に対し迅速かつ柔軟に対応出来るよう、企業体質の改善、強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社の事業展開にあたっては、国家資格を有する美容師の採用が不可欠です。当社はサービスの質の維持あるいは向上の為にこうした有資格者を原則正社員として採用し、研修施設や各拠点にて新入社員研修、中途採用社員研修等を行った上で業務を担当させておりますが、人材採用や教育研修が計画通りに進まない場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社の売上高は、季節感を強く感じる夏季の7月、冬季の12月、及び学校や会社の入園・入学・卒業・歓迎会等にあたる3月に、他の月に比べて高くなる傾向があります。反面、冷夏、暖冬、長雨、台風等の天候不順は当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開にあたり、店舗形態としては、自己所有物件よりも賃借物件やインショップ物件が多い傾向にあります。現時点では賃借先・デベロッパーと当社との関係は良好であります。将来的にこれら相手先の事業継続が危ぶまれる事態が生じた場合は、敷金及び保証金の貸倒発生や当社店舗の撤退・営業継続不能等も考えられ、事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社の事業展開上、上述のように国家資格を有する美容師、かつ、顧客からの支持の高い者の業務従事が重要と考えております。仮に当社から、これらの者が大量に離職した場合は、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特有の法的規制等に係るもの

当社の行う事業に適用される美容師法は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。その場合は当社の行う事業に影響を与える可能性があります。

(6) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

平成22年3月31日現在において、当社の事業その他経営全般に関する重要な訴訟事件の発生はございません。

(7) 個人情報の管理に係るもの

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期しておりますが、これに加えて情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報へのアクセス者の限定、牽制システムの構築等、内部の管理体制についても強化しております。

今後も個人情報の管理は徹底してまいります。個人情報が流出した場合には、当社の事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

ライセンス契約

相手先の名称	クレージュデザインS A (フランス)
契約品目	クレージュの商標及びサービスマークの使用
契約内容	日本国内において、当社が「クレージュ・サロン・ポーテ」という名称の美容サロンを運営、プロモーション及び広告をする際に、クレージュデザイン社の所有する商標及びサービスマークを使用させる。
契約期間	2009年1月1日から2011年12月31日まで
ロイヤリティ	年度毎に定額

(注) ロイヤリティは、販売費及び一般管理費に計上しております。

相手先の名称	C A D S インターナショナル(ベルギー)
契約品目	MICHEL DERVYNの商標及びノウハウの使用
契約内容	日本国内において、当社が「MICHEL DERVYN」という名称の美容サロンを運営、プロモーション及び広告する際に、C A D S インターナショナル社が所有する商標及びノウハウを使用させる。
契約期間	2009年11月1日から2014年10月31日まで
ロイヤリティ	年度毎に定額

(注) ロイヤリティは、販売費及び一般管理費に計上しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は12,667百万円（前事業年度比2.6%減）、売上原価は11,174百万円（前事業年度比0.1%減）、売上総利益は1,493百万円（前事業年度比17.9%減）、販売管理費は1,488百万円（前事業年度比2.6%減）、営業利益は5百万円（前事業年度比98.1%減）、経常利益は9百万円（前事業年度比96.7%減）、当期純損失は176百万円（前事業年度比は当期純利益198百万円）となりました。当事業年度においても、既存店の充実に注力してまいりましたが、美容室軒数増加に伴う競争激化に加え、雇用不安や所得の減少などにより個人消費は低迷を続け、消費者の節約志向は強まり、来店頻度の低下や注文美容施術の絞込みにより、入客数や施術客単価が減少し売上が減少いたしました。一方で、美容師の育成と適正配置による生産性の向上や細かな経費の節減等を行ってまいりましたが、美容師確保による労務費の増加もあり減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業においては、人件費や店舗運営維持に係る経費等の固定費比率が高いため、一定水準を越える売上を確保できれば大きく利益に寄与できるものの、反面売上が計画どおりにいかない場合は、それに伴う経費圧縮が困難となり、適正な利益水準を維持することが難しくなります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、平成24年3月期を目標年度とする中期経営計画「TAYA-Solid 2012」を推進しており、当事業年度は苦戦を強いられましたが、中期経営計画の基本方針である「収益体質の強化を図り、利益に着目した成長戦略への転換」「エリア戦略を中心とした店舗展開の推進」「資本効率を高め、企業価値向上の実現」に基づき、経営上の課題に対する各取り組み政策を実行し、その達成に邁進してまいります。

(5) 財政状態の分析

財政状態の分析は、前事業年度と比較しております。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、2,417百万円（前事業年度末2,627百万円）となり209百万円減少となりました。

その主な原因は、長期借入金の返済、社債の償還により現金及び預金の減少226百万円があったことによりです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、6,077百万円（前事業年度末6,144百万円）となり67百万円の減少となりました。

その主な原因は、減損損失等に伴う有形固定資産65百万円減少したことによりです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,292百万円（前事業年度末2,510百万円）となり218百万円減少いたしました。

その主な原因は、短期借入金77百万円増加したものの前期新規出店した店舗の設備等の支払を実行したこと等により未払金161百万円減少したこと及び未払法人税等132百万円減少したことによりです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,645百万円（前事業年度末1,416百万円）となり228百万円増加いたしました。

その主な原因は、店舗の新規出店、リニューアルに伴う社債134百万円の増加及び長期借入金135百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、4,557百万円(前事業年度末4,845百万円)となり287百万円減少いたしました。

その主な原因は、当期純損失176百万円及び剰余金の配当111百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、業界動向を鑑みますと、当社を取り巻く事業環境は依然厳しさが続くものと予想されます。また、第2 [事業の状況]の4 [事業等のリスク]に記載いたしました天候、個人消費動向等の外部要因が経営に重要な影響を与えるものと認識しております。したがって、次の施策を重要ポイントとして、内部充実を図り業績の回復と安定した収益向上を実現してまいります。

接客接遇を強化し顧客満足度の向上を追求する。

顧客のニーズを的確に捕らえ、新スタイル、新商品、新サービスを開発し提供する。

ブランドやロケーション、利用顧客層等のタイプ別の営業推進を行う。

店長育成と技術ランクアップの強化を図る。

既存店の充実に特化し、効率的な経営資源の活用を鑑み「スクラップ&ビルド」を実施する。

から までの営業施策を機能的且つ効率的に行えるように、「営業部」「技術教育部」「人事部」「管理部」「マーケティング部」「CS向上室」「経営企画推進室」の5部2室体制とし、「営業部」の中にエリアによる細分化した営業「グループ」を設け、店舗環境に合ったきめ細やかな営業推進を図り、「お客様のニーズ」と「店舗の提供するサービス」及び「スタッフ(美容師)の技術力」にズレがないようにしております。また、「マーケティング部」を活用し、市場調査、情報収集から営業推進、広告活動を全社横断的に行ってまいります。管理業務につきましては、IT化の推進により効率化・合理化を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、販売の拡大を図るべく美容室6店舗の新規出店を行い、既存店の充実を図るため1店舗の全面改装と1店舗の改修を実施いたしました。また、本部において会計システムの入れ替えを行いました。

この結果、第36期の設備投資の総額は366百万円となりました。なお、この投資総額には、リース資産、敷金及び保証金への投資を含めております。

2【主要な設備の状況】

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	(千円)	面積 (㎡)	(千円)					
営業店舗										
C ススキノラフィラ店	札幌市中央区	-	-	(133.4)	7,548	-	-	-	7,548	8
S ススキノラフィラ店	札幌市中央区	-	-	(90.5)	3,616	-	-	-	3,616	8
北海道計		-	-	(223.9)	11,165	-	-	-	11,165	16
仙台泉パークタウン タピ オ店	仙台市泉区	-	-	(195.4)	13,768	-	-	6,801	20,570	12
宮城県計		-	-	(195.4)	13,768	-	-	6,801	20,570	12
大宮ステラタウン店	さいたま市北区	-	-	(114.5)	2,057	-	-	-	2,057	11
大宮店	さいたま市大宮区	-	-	(256.3)	30	-	-	-	30	14
伊勢丹 I プラザ東浦和店	さいたま市緑区	-	-	(114.5)	-	-	-	-	-	12
春日部ロビンソン店	埼玉県春日部市	-	-	(139.3)	31,066	-	-	3,612	34,679	14
埼玉県計		-	-	(624.6)	33,155	-	-	3,612	36,767	51
C オーロラモールジュンヌ 店	千葉市中央区	-	-	(133.8)	8,113	-	-	-	8,113	13
千葉そごう店	千葉市中央区	-	-	(221.8)	10,853	-	-	-	10,853	23
S ダイエー千葉長沼店	千葉市稲毛区	-	-	(162.5)	3,574	-	55	-	3,629	8
あすみが丘店	千葉市緑区	330.8	51,244	135.5	25,946	781	-	-	77,971	14
本八幡店	千葉県市川市	-	-	(88.7)	11,736	-	-	-	11,736	9
船橋店	千葉県船橋市	-	-	(121.6)	19,176	-	-	-	19,176	9
松戸店	千葉県松戸市	-	-	(133.3)	0	-	-	-	0	6
C 松戸店	千葉県松戸市	-	-	(167.3)	321	-	-	-	321	8
イオン津田沼 S C 店	千葉県習志野市	-	-	(160.2)	10,283	-	-	-	10,283	17
C そごう柏店	千葉県柏市	-	-	(198.3)	20,193	-	-	-	20,193	14
流山おおたかの森 S・C 店	千葉県流山市	-	-	(188.9)	12,878	-	-	-	12,878	13
blue label イトーヨーカ ドー八千代店	千葉県八千代市	-	-	(115.7)	0	-	-	-	0	9
CRYSTAL WORLD イクスピア リ店	千葉県浦安市	-	-	(277.1)	16,535	-	118	-	16,653	16
千葉県計		330.8	51,244	135.5 (1,969.2)	139,614	781	173	-	191,812	159
麹町店	東京都千代田区	-	-	(143.1)	36,662	-	-	3,615	40,277	14
九段店	東京都千代田区	-	-	(90.2)	7,507	-	12	-	7,519	8
丸の内店	東京都千代田区	-	-	(188.2)	10,569	-	-	-	10,569	21
C 銀座コア店	東京都中央区	-	-	(98.3)	22,474	-	-	2,580	25,055	9
T & C 銀座本店	東京都中央区	-	-	(404.0)	5,736	-	15	-	5,751	20
GRAND TAYA	東京都中央区	-	-	(572.0)	16,921	-	-	-	16,921	35
広尾店	東京都港区	-	-	(69.9)	7,979	-	12	-	7,992	7
C 青山店	東京都港区	-	-	(183.4)	5,690	-	-	-	5,690	9
C 新宿店	東京都新宿区	-	-	(142.1)	4,167	-	-	-	4,167	10
S アトレ四谷店	東京都新宿区	-	-	(136.8)	963	-	-	-	963	14
S メトロ・エム後楽園店	東京都文京区	-	-	(65.0)	2,622	-	-	-	2,622	12

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	(千円)	面積 (㎡)	(千円)					
blue labelアルカキット錦 糸町店	東京都墨田区	-	-	(141.2)	7,631	-	-	-	7,631	16
C丸井錦糸町店	東京都墨田区	-	-	(128.3)	11,394	-	-	-	11,394	12
Cアトレ大井町店	東京都品川区	-	-	(98.9)	6,065	-	-	-	6,065	12
自由が丘店	東京都目黒区	-	-	(187.9)	12,257	-	38	-	12,296	12
T & C自由が丘店	東京都目黒区	-	-	(338.6)	12,740	-	-	-	12,740	18
祐天寺店	東京都目黒区	-	-	(126.9)	15,904	-	-	-	15,904	8
田園調布店	東京都大田区	-	-	(185.4)	6,749	-	-	-	6,749	17
経堂店	東京都世田谷区	-	-	(86.1)	2,618	-	19	-	2,638	10
赤堤店	東京都世田谷区	-	-	(92.1)	9,322	-	-	-	9,322	9
三軒茶屋店	東京都世田谷区	-	-	(99.0)	1,411	-	26	-	1,437	7
S成城店	東京都世田谷区	-	-	(163.6)	4,647	-	-	-	4,647	11
二子玉川店	東京都世田谷区	-	-	(145.9)	31,311	-	-	4,033	35,345	14
INTERNATIONAL原宿店	東京都渋谷区	-	-	(306.9)	0	-	0	-	0	18
Cアトレ恵比寿店	東京都渋谷区	-	-	(98.1)	4,801	-	-	-	4,801	11
S渋谷公園通り店	東京都渋谷区	-	-	(130.6)	4,630	-	7	-	4,637	9
浜田山店	東京都杉並区	-	-	(74.9)	7,532	-	-	-	7,532	8
池袋メトロポリタンプラザ 店	東京都豊島区	-	-	(115.3)	11,116	-	-	-	11,116	16
S十条店	東京都北区	-	-	(116.0)	6,472	-	-	-	6,472	9
江古田店	東京都練馬区	-	-	(119.1)	0	-	-	-	0	3
北千住マルイ店	東京都足立区	-	-	(143.8)	10,795	-	-	-	10,795	18
西葛西店	東京都江戸川区	-	-	(128.7)	8,699	-	-	-	8,699	10
S京王八王子SC店	東京都八王子市	-	-	(210.0)	0	-	-	-	0	7
グランデュオ立川店	東京都立川市	-	-	(175.4)	15,526	-	-	-	15,526	17
bhグランデュオ立川店	東京都立川市	-	-	(20.8)	1,344	-	-	-	1,344	1
CPグランデュオ立川店	東京都立川市	-	-	(169.6)	15,224	-	9	-	15,233	13
東急百貨店吉祥寺店	東京都武蔵野市	-	-	(181.5)	10,085	-	16	-	10,102	15
丸井吉祥寺店	東京都武蔵野市	-	-	(170.9)	27,717	-	-	10,560	38,278	9
伊勢丹府中店	東京都府中市	-	-	(139.9)	-	-	-	-	-	18
町田店	東京都町田市	-	-	(283.7)	5,152	-	-	-	5,152	13
つくし野店	東京都町田市	-	-	(75.9)	18,788	-	-	-	18,788	7
CPルミネ町田店	東京都町田市	-	-	(132.7)	14,815	-	-	-	14,815	12
Sグランベリーモール南町 田店	東京都町田市	-	-	(126.6)	6,061	-	-	-	6,061	14
S町田店	東京都町田市	-	-	(124.9)	21,936	-	-	-	21,936	11
多摩カリヨン店	東京都多摩市	-	-	(116.5)	12,053	-	4	-	12,057	11
S聖蹟桜ヶ丘オーパ店	東京都多摩市	-	-	(152.7)	3,030	-	-	-	3,030	10
blue labelひばりが丘店	東京都西東京市	-	-	(159.7)	7,568	-	-	-	7,568	8
東京都計		-	-	(7,361.1)	456,704	-	162	20,789	477,656	573
C鶴見店	横浜市鶴見区	-	-	(70.0)	654	-	8	-	663	6
Cクイーンズイースト横浜 店	横浜市西区	-	-	(148.0)	2,979	-	-	-	2,979	12

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	(千円)	面積 (㎡)	(千円)					
横浜元町店	横浜市中区	-	-	(258.8)	11,981	-	7	-	11,988	9
S 綱島店	横浜市港北区	-	-	(132.8)	20,752	-	-	-	20,752	9
桂台店	横浜市青葉区	246.6	86,490	236.6	32,290	239	-	-	119,020	10
青葉台店	横浜市青葉区	-	-	(196.9)	7,138	-	-	-	7,138	9
市ヶ尾店	横浜市青葉区	28.8	16,635	63.2	12,581	-	11	-	29,228	5
あざみ野店	横浜市青葉区	-	-	(203.9)	47,457	356	10	4,800	52,626	14
藤が丘店	横浜市青葉区	-	-	(100.9)	36,140	-	-	2,753	38,894	10
もえぎ野店	横浜市青葉区	-	-	(79.0)	6,041	-	-	-	6,041	7
たまプラーザ店	横浜市青葉区	-	-	(196.5)	27,304	-	34	-	27,339	11
C 青葉台東急スクエア店	横浜市青葉区	-	-	(102.8)	7,368	-	-	-	7,368	8
C たまプラーザ店	横浜市青葉区	30.0	59,664	112.7	13,045	-	257	-	72,967	8
T & C あざみ野三規庭店	横浜市青葉区	-	-	(306.4)	18,988	-	-	-	18,988	18
S 元住吉店	川崎市中原区	-	-	(144.8)	4,141	-	-	-	4,141	12
C 新百合ヶ丘ビブレ店	川崎市麻生区	-	-	(135.6)	19,880	-	-	8,346	28,226	9
新百合丘オーバ店	川崎市麻生区	-	-	(147.3)	5,903	-	-	-	5,903	12
C 横須賀モアーズシティ店	神奈川県横須賀市	-	-	(164.8)	3,548	-	-	-	3,548	12
blue labelイトーヨーカ ドー湘南台店	神奈川県藤沢市	-	-	(132.1)	6,319	-	-	-	6,319	12
blue labelトレアージュ白 旗藤沢本町店	神奈川県藤沢市	-	-	(133.8)	4,883	-	-	-	4,883	8
S 小田原口ピンソン店	神奈川県小田原市	-	-	(145.3)	7,114	-	-	-	7,114	13
東林間店	神奈川県相模原市	-	-	(104.8)	10,107	-	4	-	10,112	6
伊勢丹相模原店	神奈川県相模原市	-	-	(160.0)	36	-	-	-	36	23
相模大野店	神奈川県相模原市	-	-	(260.4)	46,646	-	-	11,104	57,751	14
厚木店	神奈川県厚木市	-	-	(139.5)	11,099	-	-	-	11,099	9
blue labelイオンモール大 和店	神奈川県大和市	-	-	(134.7)	5,827	-	-	-	5,827	14
大和店	神奈川県大和市	-	-	(141.4)	5,763	-	-	-	5,763	7
神奈川県計		305.4	162,789	412.5(3,740.5)	375,999	596	335	27,004	566,726	287
万代シティビルボードブレ イス店	新潟県新潟市中央 区	-	-	(259.4)	5,426	-	-	-	5,426	13
S 新潟店	新潟県新潟市中央 区	-	-	(181.7)	3,886	-	-	-	3,886	11
新潟県計		-	-	(441.1)	9,313	-	-	-	9,313	24
S 岐阜オーキッドパーク店	岐阜県岐阜市	-	-	(125.8)	2,685	-	34	-	2,719	9
岐阜県計		-	-	(125.8)	2,685	-	34	-	2,719	9
栄店	名古屋市中区	-	-	(99.0)	36,649	-	-	-	36,649	10
C イオン熱田S C店	名古屋市長久保区	-	-	(166.0)	0	-	-	-	0	11
愛知県計		-	-	(265.0)	36,649	-	-	-	36,649	21
S イオン四日市北S C店	三重県四日市市	-	-	(118.0)	3,038	-	-	-	3,038	10
三重県計		-	-	(118.0)	3,038	-	-	-	3,038	10

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	(千円)	面積 (㎡)	(千円)					
C北大路ビブレ店	京都市北区	-	-	(198.3)	3,851	-	-	-	3,851	14
ミーナ京都店	京都市中京区	-	-	(163.5)	21,072	-	-	7,010	28,083	13
ジェイアール京都伊勢丹店	京都市下京区	-	-	(157.9)	-	-	-	-	-	20
S四条河原町阪急店	京都市下京区	-	-	(102.3)	2,667	-	-	-	2,667	14
京都府計		-	-	(622.0)	27,591	-	-	7,010	34,601	61
C近鉄上本町店	大阪市天王寺区	-	-	(206.0)	10,372	-	-	-	10,372	18
C PあべのHoop店	大阪市阿倍野区	-	-	(183.0)	10,818	-	-	-	10,818	15
CハービスPLAZA店	大阪市北区	-	-	(202.3)	4,469	-	8	-	4,478	19
MDハービスPLAZAエント店	大阪市北区	-	-	(278.9)	2,729	-	-	-	2,729	23
心齋橋店	大阪市中央区	-	-	(246.8)	0	-	0	-	0	11
S北千里サティ店	大阪府吹田市	-	-	(132.2)	2,673	-	120	-	2,794	9
S泉佐野店	大阪府泉佐野市	-	-	(136.0)	3,719	-	-	-	3,719	12
Sコムボックス光明池店	大阪府和泉市	-	-	(132.9)	8,923	-	-	-	8,923	10
大阪府計		-	-	(1,518.1)	43,706	-	129	-	43,836	117
神戸店	神戸市中央区	-	-	(380.1)	20,741	-	7	-	20,749	14
尼崎店	兵庫県尼崎市	-	-	(129.9)	32,504	-	-	3,183	35,688	11
C明石ビブレ店	兵庫県明石市	-	-	(129.5)	3,485	-	32	-	3,518	11
アスピア明石店	兵庫県明石市	-	-	(209.7)	4,898	-	-	-	4,898	11
S加古川ヤマトヤシキ店	兵庫県加古川市	-	-	(125.0)	4,902	-	-	-	4,902	11
兵庫県計		-	-	(974.2)	66,533	-	40	3,183	69,757	58
広島本通店	広島市中区	-	-	(165.4)	15,478	-	-	-	15,478	7
広島ACCES店	広島市中区	-	-	(187.6)	18,265	-	11	-	18,277	8
blue label福山キャスバ店	広島県福山市	-	-	(173.4)	8,401	-	-	-	8,401	7
広島県計		-	-	(526.4)	42,145	-	11	-	42,157	22
Sイオンモール新居浜店	愛媛県新居浜市	-	-	(100.1)	2,758	-	4	-	2,762	8
愛媛県計		-	-	(100.1)	2,758	-	4	-	2,762	8
小倉アイム店	北九州市小倉北区	-	-	(146.1)	5,724	-	-	-	5,724	11
小倉魚町店	北九州市小倉北区	-	-	(133.3)	9,584	-	-	-	9,584	12
ステーションホテル小倉店	北九州市小倉北区	-	-	(114.3)	3,179	-	194	-	3,373	5
Sメイト黒崎店	北九州市八幡西区	-	-	(128.4)	3,414	-	-	-	3,414	5
黒崎井筒屋店	北九州市八幡西区	-	-	(132.8)	6,115	-	10	-	6,125	8
香椎店	福岡市東区	-	-	(145.5)	1,312	-	11	-	1,323	8
Cキャナルシティ博多店	福岡市博多区	-	-	(135.8)	1,792	-	-	-	1,792	13
博多ハイアット店	福岡市博多区	-	-	(238.7)	3,359	-	-	-	3,359	21
クイズモール博多店	福岡市博多区	-	-	(126.4)	10,718	-	-	-	10,718	10
けやき通り店	福岡市中央区	-	-	(170.9)	1,995	-	-	-	1,995	18
C天神店	福岡市中央区	-	-	(151.3)	7,998	-	-	-	7,998	17
S天神西通り店	福岡市中央区	-	-	(124.4)	9,904	-	8	-	9,913	11
天神店	福岡市中央区	-	-	(183.0)	38,917	-	-	4,197	43,114	21

事業所名	所在地	土地		建物		構築物 (千円)	工具、 器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	投下資本計 (千円)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	(千円)	面積 (㎡)	(千円)					
長住店	福岡市南区	-	-	(58.7)	1,529	39	25	-	1,595	5
大橋店	福岡市南区	-	-	(176.2)	3,498	-	-	-	3,498	9
藤崎店	福岡市早良区	-	-	(121.9)	6,676	-	-	-	6,676	7
S 西新店	福岡市早良区	-	-	(132.8)	5,966	-	-	-	5,966	9
S 中間店	福岡県中間市	-	-	(135.9)	3,256	-	-	-	3,256	7
春日店	福岡県春日市	521.1	65,000	144.8	23,856	2,253	-	-	91,110	9
S 宗像店	福岡県宗像市	-	-	(104.6)	2,179	-	-	-	2,179	8
福岡県計		521.1	65,000	144.8(2,661.0)	150,979	2,293	249	4,197	222,720	214
S 長崎夢彩都店	長崎県長崎市	-	-	(127.0)	2,514	-	-	-	2,514	7
長崎県計		-	-	(127.0)	2,514	-	-	-	2,514	7
C 熊本下通店	熊本県熊本市	-	-	(371.5)	8,288	-	16	-	8,304	17
熊本光の森店	熊本県菊池郡	-	-	(141.1)	31,645	1,424	100	3,049	36,218	10
熊本県計		-	-	(512.6)	39,933	1,424	116	3,049	44,523	27
S パークプレイス大分店	大分県大分市	-	-	(160.3)	7,024	-	-	-	7,024	9
S イオンモール三光店	大分県中津市	-	-	(113.8)	2,996	-	-	-	2,996	5
大分県計		-	-	(274.1)	10,021	-	-	-	10,021	14
本社	東京都渋谷区	792.1	889,065	1,903.4	306,652	1,535	417	2,013	1,199,684	86
関西支社	大阪市中央区	-	-	(333.7)	5,687	-	55	-	5,742	15
九州支社	福岡市博多区	-	-	(273.4)	-	-	12	-	12	14
社員向賃貸マンション	東京都大田区	328.9	181,940	665.1	52,777	260	-	-	234,978	-
保養施設	千葉県鴨川市他 3ヶ所	4,491.4	27,788	332.3	33,584	1,308	13	-	62,695	-
事務所・その他計		5,612.4	1,098,794	2,900.8(607.1)	398,702	3,104	498	2,013	1,503,113	115
総計		6,769.7	1,377,828	3,593.6 (22,987.2)	1,866,979	8,200	1,757	77,663	3,332,429	1,805

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上表の店名について店名だけのものは「TAYA」であり、「C」とあるのは「クレージュ・サロン・ボーテ」、「T & C」とあるのは「TAYA & CO.GINZA」、「C P」とあるのは「Capelli Punto N.Y.」、「S」とあるのは「Shampoo」、「b h」とあるのは「beautiful hair」、「M D」とあるのは「MICHEL DERYVN」の略であります。

3. 建物の面積の()内は賃借中のものであり、外書で表示しております。

4. 従業員数には、臨時従業員(パートタイマー)182名は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、改修等

事業所名	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 額 (千円)	着手年月	完成予定年月	収容能力
新規出店10店舗	美容室新設 (賃借)	販売の増強	440,000	-	440,000			
店舗の改装4店舗	美容室改装 (賃借)	販売の増強	139,000	-	139,000			
店舗の改修3店舗	美容室改修 (賃借)	販売の増強	19,227	-	19,227			
合計			598,227	-	598,227			

(注) 1. 予定金額には、敷金及び保証金を含めております。

2. 今後の所要資金598,227千円は、自己資金727千円、銀行借入金530,000千円及びリース取組67,500千円により充
当いたします。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 着手年月、完成予定年月及び収容能力については、複数店舗のため記載を省略しております。

(2) 設備の除却等

事業所名	設備内容	理由	除却予定金 額 (千円)	既除却額 (千円)	今後の除却 額 (千円)	着手年月	実行予定年月	収容能力
Shampoo 四条河原町阪急店	美容室除却 (賃借)	店舗閉鎖	5,586	-	5,586	平成22年1月	平成22年9月	13席
店舗改装4店舗	美容室改装 (賃借)	店舗改装	13,004	-	13,004			
合計			18,590	-	18,590			13席

(注) 1. 除却予定金額及び今後の除却額には、原状回復費等を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 着手年月、実行予定年月及び収容能力については、複数店舗のため記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年12月6日 (注)	600,000	5,100,000	859,800	1,480,180	859,800	1,702,245

(注)一般募集

発行価格 2,866円 資本組入額 1,433円
払込金総額 1,719,600千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	13	40	16	-	5,643	5,743	-
所有株式数(単元)	-	5,717	431	17,092	187	-	27,562	50,989	1,100
所有株式数の割合(%)	-	11.21	0.85	33.52	0.37	-	54.05	100.00	-

(注) 自己株式42,860株は「個人その他」に428単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーズ	横浜市青葉区美しが丘西3-8-26	1,525	29.90
田谷 哲哉	横浜市青葉区	254	4.99
入江 健雄	川崎市麻生区	201	3.94
株式会社赤城自動車教習所	群馬県佐波郡赤堀町大字今井564	136	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	114	2.25
T A Y A 社員持株会	東京都渋谷区神宮前2-18-19	94	1.85
佐藤 桂子	東京都千代田区	69	1.35
田谷 和正	横浜市青葉区	57	1.12
浜野 統一	山武郡大網白里町	57	1.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	52	1.02
計	-	2,562	50.25

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口、日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ114千株、52千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,056,100	50,561	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	50,561	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社田谷	東京都渋谷区神宮前2-18-19	42,800	-	42,800	0.84
計	-	42,800	-	42,800	0.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129	89,289
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	42,860	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業容の拡大に努めるとともに、株主に対し安定的な配当を継続して実施しつつ、業績に応じて株主への利益還元を行うことを基本方針としております。

当期は大変厳しい経営環境の中で、誠に不本意な結果となりましたが、上記の基本方針の下に、1株当たり年間22円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに今後の事業拡大のための資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月22日 定時株主総会決議	111	22

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,150	1,350	980	790	765
最低(円)	835	963	685	550	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	717	696	709	690	698	718
最低(円)	661	650	660	675	670	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		田谷 和正	昭和42年7月7日生	昭和63年4月 株式会社日本旅行入社 平成3年6月 当社入社 平成7年7月 クレージュサロン営業部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年4月 代表取締役社長就任(現任)	注3	57
取締役 専務執行役員	技術教育 部長	保科 匡邦	昭和33年1月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成2年9月 エリア支配人 平成5年2月 取締役就任 平成7年7月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 九州支社長 平成18年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成21年4月 技術教育部長(現任)	注3	10
取締役 専務執行役員	経営企画 推進室長	田代 久士	昭和33年10月9日生	昭和63年10月 株式会社日本レジホンシステムズ入 社 平成4年4月 当社入社 平成6年9月 経営企画室長 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 経営企画推進室長 平成18年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成20年4月 経営戦略室長 平成21年4月 経営企画推進室長(現任)	注3	9
取締役 常務執行役員	C S 向上 室長	城本 孝二	昭和30年9月1日生	昭和51年10月 当社入社 昭和60年4月 店長統括管理部長 昭和60年10月 取締役就任 平成7年7月 常務取締役就任 平成9年6月 専務取締役就任 平成15年4月 取締役副社長就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 教育部長 平成18年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 C S 向上室長(現任)	注3	36
取締役 常務執行役員	マーケ ティング 部長	竹知 城治	昭和36年7月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 エリア支配人 平成8年6月 取締役就任 平成15年4月 常務取締役就任 平成16年4月 取締役就任 平成17年4月 マーケティング部長(現任) 平成18年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	注3	5
取締役 常務執行役員	人事部長	松本 泰人	昭和23年12月13日生	平成9年8月 当社入社 平成15年4月 人事企画室長 平成15年6月 取締役就任 平成17年4月 人事部長(現任) 平成18年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業部長	上原 俊晴	昭和36年2月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年4月 クレージュ営業部長 平成11年6月 取締役就任 平成16年4月 関西支社長 平成18年6月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 平成21年4月 営業部長(現任)	注3	6
取締役 常務執行役員	管理部長 兼総務グループ長	田谷 光正	昭和44年5月21日生	平成11年4月 当社入社 平成11年6月 商事部長 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 西日本支社長 平成17年4月 総務部長 平成18年6月 常務執行役員就任 平成21年4月 管理部長兼総務グループ長(現任) 平成21年6月 取締役兼常務執行役員就任(現任)	注3	24
常勤監査役		久保田 義朗	昭和22年11月10日生	昭和41年4月 太陽神戸銀行入社 平成11年7月 当社入社 平成15年4月 社長室内部監査課次長 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	注4	-
監査役		野田 宗典	昭和6年4月3日生	昭和34年4月 弁護士登録 昭和41年1月 野田法律事務所設立 当事務所所長(現任) 平成10年6月 当社監査役(現任)	注5	-
監査役		田島 克夫	昭和33年5月12日生	昭和62年8月 公認会計士登録 昭和63年8月 公認会計士田島事務所開設(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	注6	-
監査役		高橋 順子	昭和10年11月15日生	昭和40年12月 税理士登録 昭和41年4月 大野税務会計事務所設立(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	注4	-
計						148

- (注) 1. 監査役野田宗典、田島克夫及び高橋順子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役兼常務執行役員 管理部長兼総務グループ長 田谷 光正は、代表取締役社長 田谷 和正の実弟であります。
3. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結から1年間。
4. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結から4年間。
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間。
6. 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結から4年間。

当社は、経営環境の変化に的確かつ迅速に対応するため、取締役会の改革を行い、平成18年6月より執行役員制度を導入しております。

提出日現在の取締役兼執行役員7名を除く執行役員の状況は以下のとおりであります。

役名	氏名	役職
執行役員	佐藤 桂子	管理部経理グループ長
執行役員	似鳥 昭司	管理部システムグループ長
執行役員	石川 英夫	営業部営業管理グループ長
執行役員	新藤 和久	営業部九州支社長
執行役員	中村 隆昌	営業部関西支社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、健全かつ透明性が高く、経営環境の変化に即応し、迅速かつ適切な意思決定ができる組織体制の確立を極めて重要な経営課題の一つと考えております。

企業統治の体制

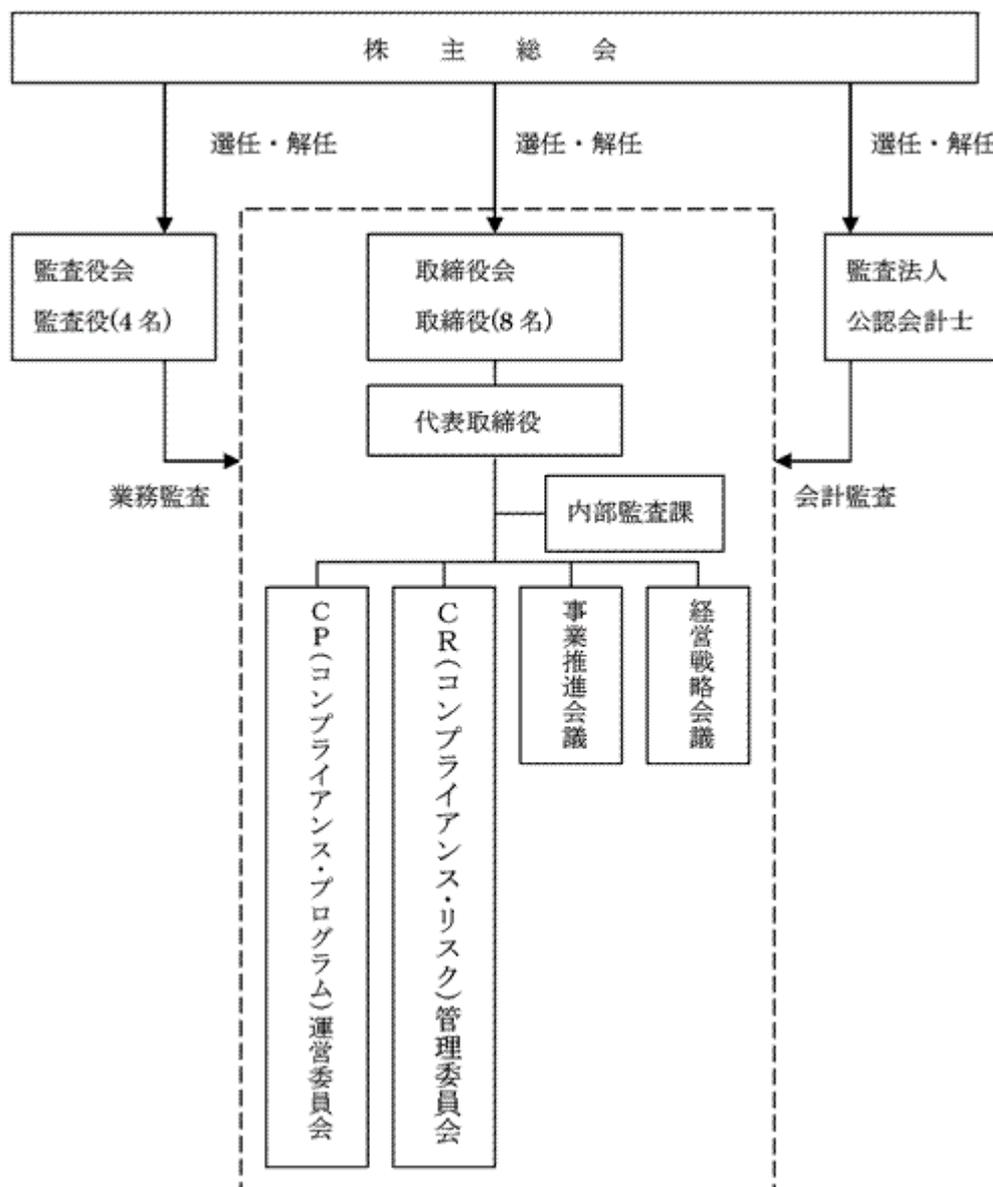
イ．企業統治の概要

当社は監査役制度のもと、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役3名で監査役会を構成しております。取締役会は全8名の取締役で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、充分審議したうえで経営上の意思決定を行っております。また、「経営戦略会議」「事業推進会議」を各々月1回開催しており、迅速且つ現場に根付いた経営判断ができるようにしております。

なお、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため執行役員制度を導入しております。本制度では、取締役会の「経営の意思決定」「執行監督機能」と執行役員の「業務執行機能」を明確に分離し、取締役会は監査役の監督・監査を受けて経営方針などを審議・決定する機関、執行役員は会社の方針に基づき、社長の指揮監督のもと業務執行を担う役割と位置付けしております。

また、コンプライアンス全体を統括する組織として「CR（コンプライアンス・リスク）管理委員会」を設け、コンプライアンス体制の推進を図るとともに、個人情報保護に関しては「CP（コンプライアンス・プログラム）運営委員会」を設け、適正な情報管理を常に心がけております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



八．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社の形態を採用しております。社外取締役はおりませんが、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。監査役は取締役会その他の主要会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査及び監査を実施し、取締役会の職務執行を監督しております。以上のことから、経営の監視の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

二．内部統制システムの整備の状況

会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして経営企画推進室に内部監査課を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け、具体的な助言、勧告を行っております。

ホ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、店舗管轄部門を中心とした対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等については、各部門の責任者からの報告により経営企画推進室もしくは管理部総務グループが対応しております。

社外監査役は、それぞれ弁護士、税理士、公認会計士であり、当社のコンプライアンス面の監督・指導につきましても十分に機能しております。

ヘ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は塩崎省三及び坂本恒夫であり、監査法人和宏事務所に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。会計監査においては、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、社長及び担当役員とのディスカッションを通じ、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

経営企画推進室内部監査課に所属する常時4名の内部監査人が、当社の諸業務が社内規程等に準拠し合法的かつ効率的に行われているかについて内部監査を実施し、改善すべき点を指摘・勧告、更には改善策を助言し業務の質や効率の向上を図っております。内部監査の実施に際しては、年間実施計画書に基づき、所定の内部監査手続を実施し、その結果報告及び改善事項の提案等は社長に直接報告されるとともに、監査役及び会計監査人にも報告され相互に緊密な連携が保たれております。

また、常勤監査役は、取締役の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、C R管理委員会、C P運営委員会、経営戦略会議、事業推進会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ、いつでも取締役または従業員に説明・報告を求めることができます。監査役は、会計監査人から会計監査内容、内部監査課から内部監査内容について説明を受けるとともにそれぞれとの情報交換を行い緊密な連携を図っております。

なお、監査役田島克夫は公認会計士、高橋順子は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役3名と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	184,458	134,458	-	-	50,000	9
監査役 (社外監査役を除く。)	9,340	9,340	-	-	-	1
社外役員	7,560	7,560	-	-	-	3

ロ. 役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、株主総会の決議によって定める旨定款に定めております。

取締役の報酬限度額は、平成5年11月21日開催の第19期定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

また、監査役の報酬限度額は、平成8年6月26日開催の第22期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

当社は株式を保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,975	-	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務については該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、前期の執務実績日数等により算定した執務概算日数を基準にして決定しております。

第5【経理の状況】

財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,841	1,486,084
売掛金	539,254	546,543
商品	43,110	40,602
美容材料	36,992	31,974
貯蔵品	33,792	24,494
前払費用	119,785	130,357
繰延税金資産	117,987	122,401
その他	25,055	36,093
貸倒引当金	1,528	1,184
流動資産合計	2,627,292	2,417,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,697,960	3,766,313
減価償却累計額	1,761,878	1,899,333
建物(純額)	1,936,081	1,866,979
構築物	25,915	26,304
減価償却累計額	16,578	18,103
構築物(純額)	9,336	8,200
工具、器具及び備品	50,492	50,429
減価償却累計額	47,504	48,672
工具、器具及び備品(純額)	2,987	1,757
土地	1,377,828	1,377,828
リース資産	80,349	105,579
減価償却累計額	8,459	27,915
リース資産(純額)	71,889	77,663
有形固定資産合計	3,398,124	3,332,429
無形固定資産		
ソフトウェア	1,844	1,181
リース資産	-	13,676
その他	30,097	30,097
無形固定資産合計	31,941	44,955
投資その他の資産		
出資金	136	125
従業員に対する長期貸付金	1,220	1,390
破産更生債権等	11,650	11,650
長期前払費用	47,510	48,153
繰延税金資産	160,775	180,433
長期預金	300,000	300,000
敷金及び保証金	2,166,628	2,134,183
その他	38,680	36,230
貸倒引当金	11,733	11,708
投資その他の資産合計	2,714,867	2,700,457
固定資産合計	6,144,933	6,077,842
資産合計	8,772,225	8,495,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	351,871	349,602
買掛金	80,300	88,070
短期借入金	139,700	217,260
1年内返済予定の長期借入金	400,492	426,492
1年内償還予定の社債	130,000	66,000
リース債務	16,069	24,446
未払金	384,576	223,078
未払費用	518,785	523,823
未払法人税等	193,202	60,995
未払消費税等	33,492	54,310
前受金	-	21
預り金	38,039	37,820
前受収益	1,222	995
賞与引当金	222,450	219,090
流動負債合計	2,510,202	2,292,008
固定負債		
社債	-	134,000
長期借入金	813,377	949,255
リース債務	56,090	67,163
退職給付引当金	299,801	347,431
長期未払金	247,555	147,628
固定負債合計	1,416,824	1,645,477
負債合計	3,927,027	3,937,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	854,396	567,012
利益剰余金合計	1,781,316	1,493,932
自己株式	118,543	118,632
株主資本合計	4,845,198	4,557,725
純資産合計	4,845,198	4,557,725
負債純資産合計	8,772,225	8,495,211

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
美容施術売上高	11,586,816	11,261,813
商品売上高	1,356,713	1,353,585
その他の売上高	56,715	52,578
売上高合計	13,000,245	12,667,977
売上原価		
美容施術売上原価	10,511,022	10,483,405
商品売上原価	637,360	658,961
その他の売上原価	32,230	31,812
売上原価合計	11,180,613	11,174,179
売上総利益	1,819,632	1,493,798
販売費及び一般管理費	1,527,352	1,488,286
営業利益	292,280	5,512
営業外収益		
受取利息	7,287	4,146
不動産賃貸料	14,963	13,599
その他	34,061	38,281
営業外収益合計	56,312	56,027
営業外費用		
支払利息	29,936	34,448
社債利息	2,407	1,047
社債発行費	-	3,917
不動産賃貸費用	8,460	7,904
その他	10,206	4,507
営業外費用合計	51,010	51,825
経常利益	297,582	9,713
特別利益		
休業補償金	49,156	-
退店補償金	172,909	10,991
受取保険金	7,805	-
会員権償還益	-	3,755
貸倒引当金戻入額	289	369
特別利益合計	230,159	15,115
特別損失		
前期損益修正損	4,055	-
固定資産除却損	2 61,825	2 48,937
減損損失	3 7,759	3 64,459
役員退職慰労金	-	50,000
その他	1,986	-
特別損失合計	75,626	163,397
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	452,115	138,568
法人税、住民税及び事業税	282,979	61,627
法人税等調整額	29,617	24,072
法人税等合計	253,361	37,555
当期純利益又は当期純損失()	198,753	176,123

【美容施術売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
美容材料費		505,747	4.8	497,278	4.8
労務費		5,837,984	55.5	5,926,329	56.5
経費		4,167,290	39.7	4,059,796	38.7
(減価償却費)		(197,016)	(1.9)	(231,056)	(2.2)
美容施術売上原価		10,511,022	100.0	10,483,405	100.0

(注) 美容施術売上原価は、店舗にかかわる費用であります。

【商品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
商品期首たな卸高		70,614		43,110	
当期商品仕入高		609,856		656,453	
計		680,471		699,564	
商品期末たな卸高		43,110		40,602	
商品売上原価		637,360		658,961	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,480,180	1,480,180
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,480,180	1,480,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,702,245	1,702,245
資本剰余金合計		
前期末残高	1,702,245	1,702,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,702,245	1,702,245
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,920	66,920
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,920	66,920
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	766,906	854,396
当期変動額		
剰余金の配当	111,263	111,259
当期純利益又は当期純損失()	198,753	176,123
当期変動額合計	87,490	287,383
当期末残高	854,396	567,012
利益剰余金合計		
前期末残高	1,693,826	1,781,316
当期変動額		
剰余金の配当	111,263	111,259
当期純利益又は当期純損失()	198,753	176,123
当期変動額合計	87,490	287,383
当期末残高	1,781,316	1,493,932

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	118,423	118,543
当期変動額		
自己株式の取得	119	89
当期変動額合計	119	89
当期末残高	118,543	118,632
株主資本合計		
前期末残高	4,757,827	4,845,198
当期変動額		
剰余金の配当	111,263	111,259
当期純利益又は当期純損失()	198,753	176,123
自己株式の取得	119	89
当期変動額合計	87,370	287,473
当期末残高	4,845,198	4,557,725
純資産合計		
前期末残高	4,757,827	4,845,198
当期変動額		
剰余金の配当	111,263	111,259
当期純利益又は当期純損失()	198,753	176,123
自己株式の取得	119	89
当期変動額合計	87,370	287,473
当期末残高	4,845,198	4,557,725

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	452,115	138,568
減価償却費	230,214	257,417
減損損失	7,759	64,459
賞与引当金の増減額(は減少)	45,393	3,359
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,563	47,629
貸倒引当金の増減額(は減少)	289	369
受取利息	7,287	4,146
支払利息	29,936	34,448
固定資産除却損	61,825	25,212
休業補償金	49,156	-
退店補償金	172,909	10,991
会員権償還益	-	3,755
受取保険金	7,805	-
役員退職慰労金	-	50,000
売上債権の増減額(は増加)	537	7,289
たな卸資産の増減額(は増加)	38,644	16,824
仕入債務の増減額(は減少)	21,592	5,500
未払消費税等の増減額(は減少)	32,842	20,818
その他	8,849	7,875
小計	642,143	345,956
利息の受取額	6,435	5,344
利息の支払額	33,096	35,659
休業補償金の受取額	60,970	-
保険金の受取額	50,478	-
退店補償金の受取額	172,909	-
役員退職慰労金の支払額	-	50,000
法人税等の支払額	284,002	194,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,837	71,369

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	934,834	908,376
定期預金の払戻による収入	760,809	978,437
有形固定資産の取得による支出	214,780	459,227
敷金及び保証金の差入による支出	77,330	48,961
敷金及び保証金の回収による収入	83,290	77,099
会員権の償還による収入	-	3,800
その他	8,048	14,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,892	372,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	670,000	974,000
短期借入金の返済による支出	683,100	896,440
長期借入れによる収入	698,000	587,000
長期借入金の返済による支出	364,464	425,122
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	180,000	130,000
長期未払金の返済による支出	19,150	31,952
リース債務の返済による支出	8,188	22,433
自己株式の取得による支出	119	89
配当金の支払額	111,245	110,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,732	144,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	122
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	226,676	156,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,190,095	1,416,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,771	1,260,076

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・美容材料</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありません。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品・美容材料</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～60年 器具備品 3～10年 なお、「定期賃貸借契約」による建物については、耐用年数を個別の定期賃貸借期間によって償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は29,174千円であり、営業利益、経常利益は29,174千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理するため、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高はありません。</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの方針 将来の金利変動に伴うリスクを回避する為のものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジの方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額はありませぬ。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高22,463千円)は、当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度に区分掲記しておりました「会員権」(当期末残高10,190千円)は、当事業年度において、金額的に重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">497,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">268,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,083,195千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">139,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,213,869千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,353,569千円</td> </tr> </table>	建物	497,331千円	土地	1,317,838千円	敷金及び保証金	268,025千円	計	2,083,195千円	短期借入金	139,700千円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,213,869千円	計	1,353,569千円	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">474,653千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,317,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">267,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,060,406千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,278,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,420,785千円</td> </tr> </table>	建物	474,653千円	土地	1,317,838千円	敷金及び保証金	267,913千円	計	2,060,406千円	短期借入金	142,260千円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,278,525千円	計	1,420,785千円
建物	497,331千円																												
土地	1,317,838千円																												
敷金及び保証金	268,025千円																												
計	2,083,195千円																												
短期借入金	139,700千円																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,213,869千円																												
計	1,353,569千円																												
建物	474,653千円																												
土地	1,317,838千円																												
敷金及び保証金	267,913千円																												
計	2,060,406千円																												
短期借入金	142,260千円																												
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,278,525千円																												
計	1,420,785千円																												
<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">13,582千円</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>社員独立支援制度に基づく元社員の金融機関からの借入に対する保証</p> <p style="text-align: right;">10,258千円</p>																												
	<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300百万円	借入実行残高	75百万円	差引額	225百万円																						
当座貸越極度額	300百万円																												
借入実行残高	75百万円																												
差引額	225百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																														
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は6.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.3%であります。</p> <p>なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">102,864千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172,188千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">610,437千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,456千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,991千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">96,745千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">54,989千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">21,481千円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">58,430千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">3,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">61,825千円</td></tr> </table> <p>3 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">さいたま市 大宮区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,759千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	102,864千円	役員報酬	172,188千円	給与・賞与	610,437千円	賞与引当金繰入額	59,456千円	退職給付費用	8,991千円	福利費	96,745千円	旅費交通費	54,989千円	減価償却費	21,481千円	建物	58,430千円	原状回復費	3,260千円	その他	134千円	合計	61,825千円	場所	用途	種類	さいたま市 大宮区	店舗	建物	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は7.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.4%であります。</p> <p>なお主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">113,773千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151,359千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">608,042千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,681千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,325千円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">92,851千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">52,853千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,282千円</td></tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">25,212千円</td></tr> <tr><td>原状回復費</td><td style="text-align: right;">22,326千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,398千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48,937千円</td></tr> </table> <p>3 . 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都渋谷区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都八王子市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府中央区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、リース資産 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県八千代市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">さいたま市 大宮区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県松戸市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都練馬区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物63,539千円、リース資産857千円、工具、器具及び備品62千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p>	広告宣伝費	113,773千円	役員報酬	151,359千円	給与・賞与	608,042千円	賞与引当金繰入額	65,681千円	退職給付費用	10,325千円	福利費	92,851千円	旅費交通費	52,853千円	減価償却費	23,282千円	建物	25,212千円	原状回復費	22,326千円	その他	1,398千円	合計	48,937千円	場所	用途	種類	東京都渋谷区	店舗	建物、 工具、器具及び備品	東京都八王子市	店舗	建物	大阪府中央区	店舗	建物、リース資産 工具、器具及び備品	千葉県八千代市	店舗	建物	さいたま市 大宮区	店舗	建物	千葉県松戸市	店舗	建物	東京都練馬区	店舗	建物
広告宣伝費	102,864千円																																																																														
役員報酬	172,188千円																																																																														
給与・賞与	610,437千円																																																																														
賞与引当金繰入額	59,456千円																																																																														
退職給付費用	8,991千円																																																																														
福利費	96,745千円																																																																														
旅費交通費	54,989千円																																																																														
減価償却費	21,481千円																																																																														
建物	58,430千円																																																																														
原状回復費	3,260千円																																																																														
その他	134千円																																																																														
合計	61,825千円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
さいたま市 大宮区	店舗	建物																																																																													
広告宣伝費	113,773千円																																																																														
役員報酬	151,359千円																																																																														
給与・賞与	608,042千円																																																																														
賞与引当金繰入額	65,681千円																																																																														
退職給付費用	10,325千円																																																																														
福利費	92,851千円																																																																														
旅費交通費	52,853千円																																																																														
減価償却費	23,282千円																																																																														
建物	25,212千円																																																																														
原状回復費	22,326千円																																																																														
その他	1,398千円																																																																														
合計	48,937千円																																																																														
場所	用途	種類																																																																													
東京都渋谷区	店舗	建物、 工具、器具及び備品																																																																													
東京都八王子市	店舗	建物																																																																													
大阪府中央区	店舗	建物、リース資産 工具、器具及び備品																																																																													
千葉県八千代市	店舗	建物																																																																													
さいたま市 大宮区	店舗	建物																																																																													
千葉県松戸市	店舗	建物																																																																													
東京都練馬区	店舗	建物																																																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000
自己株式				
普通株式(注)	42,561	170	-	42,731
合計	42,561	170	-	42,731

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,263	22	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,259	利益剰余金	22	平成21年3月31日	平成21年6月17日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,100,000	-	-	5,100,000
合計	5,100,000	-	-	5,100,000
自己株式				
普通株式（注）	42,731	129	-	42,860
合計	42,731	129	-	42,860

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	111,259	22	平成21年3月31日	平成21年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	111,257	利益剰余金	22	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,712,841	現金及び預金勘定 1,486,084
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 296,069	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 226,008
現金及び現金同等物 1,416,771	現金及び現金同等物 1,260,076

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 美容業における設備(工具、器具及び備品) であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 美容業における設備(工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	451,000	278,692	172,308	工具、器具及び 備品	262,690	170,885	91,804
合計	451,000	278,692	172,308	合計	262,690	170,885	91,804
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 80,247千円</p> <p>1年超 97,196千円</p> <p>合計 177,443千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 45,512千円</p> <p>1年超 50,034千円</p> <p>合計 95,547千円</p>			
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 124,013千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 780千円</p> <p>減価償却費相当額 116,451千円</p> <p>支払利息相当額 6,414千円</p> <p>減損損失 -</p>				<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 82,850千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 857千円</p> <p>減価償却費相当額 78,258千円</p> <p>支払利息相当額 3,811千円</p> <p>減損損失 857千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、設備に必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資は元本が保証されている定期預金で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、敷金及び保証金については取引先の信用リスクに晒されております。長期預金については銀行が解約権を保有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金、社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としており一定期間毎に定額で返済または償還しております。長期借入金の一部は、変動金利のため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し当該リスクを回避しております。なお、ヘッジ会計の方法については、前述の重要な会計方針に係る事項「5.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権、敷金及び保証金について、事業部門における営業グループ、支社が各々統括する主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理グループにおいて毎月取引先毎に期日及び残高を管理することによって、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

長期預金は、高格付の銀行との取引のみとしているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

長期預金については、金利及び為替の変動によって受取利息及び評価額に変動が生じます。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が取締役会の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,486,084	1,486,084	-
(2) 売掛金	546,543	546,543	-
(3) 長期預金	300,000	287,817	12,182
(4) 敷金及び保証金	2,134,183	2,110,282	23,901
資産計	4,466,812	4,430,728	36,083
(1) 支払手形	349,602	349,602	-
(2) 買掛金	88,070	88,070	-
(3) 短期借入金	217,260	217,260	-
(4) 未払金	223,078	223,078	-
(5) 未払法人税等	60,995	60,995	-
(6) 未払消費税等	54,310	54,310	-
(7) 社債	200,000	199,443	556
(8) 長期借入金	1,375,747	1,377,534	1,787
(9) リース債務	91,610	87,894	3,715
(10) 長期未払金	147,628	145,509	2,118
負債計	2,808,303	2,803,700	4,602
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期預金

長期預金は、将来キャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(4)敷金及び保証金

敷金及び保証金については、賃貸借先別にそのキャッシュ・フローを残存期間に応じた国債利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、(6)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

時価については、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率及び保証料で割引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債を社債に含めております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（注記事項（デリバティブ取引関係）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

(9)リース債務、(10)長期未払金

これらの時価については、新規に同様のリース取引及び長期未払金の取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。なお、リース債務は流動負債及び固定負債を含めており、1年内支払予定の長期未払金は未払金に含めております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,486,084	-	-	-
売掛金	546,543	-	-	-
長期預金（注）1	-	100,000	200,000	-
合計	2,032,628	100,000	200,000	-

- （注）1. 長期預金は銀行が解約権を行使しなかった場合の償還予定額になります。
2. 敷金及び保証金については償還予定が確定していないため記載しておりません。

4. 社債、長期借入金及びリース債務並びに長期未払金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は借入金の一部について、金利スワップ取引を行うことで、あらかじめ金利を確定することにより、将来の金利変動に伴うリスクを回避し、利益計画の安定を図ることを目的としております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジの対象

借入金

ヘッジの方針

将来の金利変動に伴うリスクを回避する為のものであります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしており、その判定をもって、有効性の判定に代えております。

(4) 取引に係るリスクの内容

スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	18,090	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(千円)	299,801	347,431
(2) 退職給付引当金(千円)	299,801	347,431

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	58,911	80,906
(1) 勤務費用(千円)	55,871	55,472
(2) 利息費用(千円)	5,579	5,891
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	2,539	19,543

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	0.7
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生した事業年度に全額費用処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
賞与引当金 90,514	賞与引当金 89,147
減損損失 10,381	減損損失 31,047
未払事業税 19,338	繰越欠損金 17,098
退職給付引当金 121,989	退職給付引当金 141,369
その他 36,538	その他 43,286
繰延税金資産合計 278,762	繰延税金資産合計 321,950
繰延税金資産の純額 278,762	評価性引当額 19,114
	繰延税金資産の純額 302,835
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 当事業年度は、税引前当期純損失であるため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳に関しては記載しておりません。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7	
住民税均等割 12.7	
その他 0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0	

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	958.07	901.25
1株当たり当期純利益金額又は当期純 損失金額()(円)	39.30	34.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金 額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当た り当期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	198,753	176,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	198,753	176,123
期中平均株式数(千株)	5,057	5,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,697,960	255,029	186,676 (63,539)	3,766,313	1,899,333	231,628	1,866,979
構築物	25,915	389	-	26,304	18,103	1,525	8,200
工具、器具及び備品	50,492	-	62 (62)	50,429	48,672	1,167	1,757
土地	1,377,828	-	-	1,377,828	-	-	1,377,828
リース資産	80,349	25,230	-	105,579	27,915	19,456	77,663
建設仮勘定	-	260,449	260,449	-	-	-	-
有形固定資産計	5,232,545	541,098	447,188 (63,601)	5,326,455	1,994,026	253,778	3,332,429
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	3,128	1,946	662	1,181
リース資産	-	-	-	16,653	2,977	2,977	13,676
その他	-	-	-	30,097	-	-	30,097
無形固定資産計	-	-	-	49,879	4,924	3,639	44,955
長期前払費用	88,850	16,798	21,490	84,158	36,005	16,156	48,153
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	TAYAあざみ野店内装	50,445千円
	TAYA天神店内装	47,133千円
	TAYA麴町店内装	41,076千円
建設仮勘定	TAYA天神店内装	51,783千円
	TAYAあざみ野店内装	50,835千円
	TAYA麴町店内装	41,076千円

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	TAYA博多リパレイン店	43,709千円
	TAYAあざみ野店	26,426千円
	TAYA天神コア店	21,153千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
	平成年月日					平成年月日
第1回無担保普通社債	16.7.13	50,000 (50,000)	- (-)	0.85	なし	21.7.13
第2回無担保普通社債	17.3.31	46,000 (46,000)	- (-)	0.95	なし	22.3.25
第3回無担保普通社債	17.3.31	34,000 (34,000)	- (-)	0.95	なし	22.3.25
第4回無担保普通社債	21.12.21	- (-)	200,000 (66,000)	0.69	なし	24.12.20
合計	-	130,000 (130,000)	200,000 (66,000)	-	-	-

- (注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 貸借対照表日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
66,000	66,000	68,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	139,700	217,260	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,492	426,492	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	16,069	24,446	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	813,377	949,255	1.8	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,090	67,163	-	-
その他有利子負債(未払金の一部・長期未払金)	382,506	247,193	2.7	平成22年～26年
合計	1,808,235	1,931,810	-	-

- (注) 1. 平均利率は、期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	327,628	321,616	188,279	64,612
リース債務	23,937	24,446	16,767	2,012
その他有利子負債	77,903	55,361	14,363	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,261	1,242	-	1,611	12,892
賞与引当金	222,450	219,090	222,450	-	219,090

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,039
預金	
当座預金	433
普通預金	700,929
定期預金	738,768
定期積金	7,600
別段預金	3,313
小計	1,451,045
合計	1,486,084

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伊勢丹	56,865
三井住友カード(株)	52,808
(株)そごう・西武	32,973
(株)丸井	31,190
(株)東急百貨店	28,421
その他	344,284
合計	546,543

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
539,254	9,191,985	9,184,696	546,543	94.4	21.5

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
ヘアケア商品	37,538
化粧品等	3,064
合計	40,602

4) 美容材料

品目	金額(千円)
美容材料	31,974
合計	31,974

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販売促進品他	24,494
合計	24,494

6) 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産(株)	124,663
(株)アトレ	110,075
三菱地所(株)	106,201
(株)ジェイアール東日本商事	80,726
阪神電気鉄道(株)	78,660
その他	1,633,856
合計	2,134,183

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラベルモント(株)	83,467
(株)ガモウ	60,061
(株)フジシン	55,959
玉理化学(株)	50,721
(株)ユーカリジャパン	18,039
その他	81,353
合計	349,602

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	123,058
5月	99,336
6月	98,768
7月	28,438
合計	349,602

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
玉理化学(株)	18,105
(株)ガモウ	15,563
(株)フジシン	14,310
(株)エイチアンドピーシー	7,243
(株)ユーカリジャパン	7,024
その他	25,822
合計	88,070

3) 未払費用

内容	金額(千円)
給料	446,924
社会保険料(児童手当金含む)	53,903
事業所税	15,402
その他	7,592
合計	523,823

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	自平	第2四半期	自平	第3四半期	自平	第4四半期	自平
	成21年4月1日	至平	成21年7月1日	至平	成21年10月1日	至平	成22年1月1日	至
		成21年6月30日		成21年9月30日		成21年12月31日		平成22年3月31日
売上高(千円)		3,146,456		3,094,385		3,291,839		3,135,295
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)		169,647		113,871		128,005		16,944
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)		138,206		85,591		56,900		9,227
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)		27.33		16.92		11.25		1.83

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taya.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主に対し、優待券を2回、以下の基準により発行する。 (1) 贈呈基準 所有株式数100株以上500株未満の株主に対し、一律2,100円券1枚の優待券を贈呈する。 所有株式数500株以上1,000株未満の株主に対し、一律6,300円券1枚の優待券を贈呈する。 所有株式数1,000株以上の株主に対し、一律6,300円券2枚の優待券を贈呈する。 (2) 利用方法 すべての美容施術(カット・パーマ・カラー等)及び商品のお買上げにつき、使用する。 (3) 有効期限 3月31日発行基準の優待券7月1日～12月31日まで有効(年2回発行) 9月30日発行基準の優待券1月1日～6月30日まで有効 (4) 取扱店舗 当社の経営する全店舗

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月10日関東財務局長に提出

（第35期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第35期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

（第35期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成22年2月12日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社 田 谷
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木 正博 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田谷の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田谷の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社田谷が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月18日

株 式 会 社 田 谷
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 和 宏 事 務 所

代表社員 公認会計士 塩崎 省三 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂本 恒夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社田谷の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社田谷の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社田谷の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社田谷が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。